

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,066,540	流 動 負 債	19,864,861
現金預金	1,662,283	支払手形	3,737,109
受取手形	917,865	工事未払金	4,085,827
完成工事未収入金	7,133,549	短期借入金	3,959,250
販売用不動産	3,262,979	一年以内償還の社債	890,000
未成工事支出金	5,401,502	未払金	659,187
材料貯蔵品	322,042	未払費用	181,488
前払費用	116,207	未払法人税等	153,799
繰延税金資産	584,231	未成工事受入金	5,643,279
その他流動資産	748,379	工事損失引当金	29,588
貸倒引当金	△ 82,500	事業損失引当金	53,652
固 定 資 産	18,924,458	賞与引当金	172,000
有 形 固 定 資 産	12,283,914	その他流動負債	299,678
建物・構築物	926,482	固 定 負 債	9,494,422
機械・運搬具	3,114,153	社 債	2,962,500
工具器具・備品	75,879	長期借入金	3,274,000
土地	8,021,149	再評価に係る繰延税金負債	638,435
建設仮勘定	146,249	退職給付引当金	2,483,245
無 形 固 定 資 産	111,307	その他固定負債	136,240
投 資 そ の 他 の 資 産	6,529,236	負 債 合 計	29,359,284
投資有価証券	971,433	資 本 の 部	
子会社株式	561,454	資 本 金	3,980,846
長期貸付金	3,031,677	資 本 剰 余 金	4,442,419
長期前払費用	16,225	資 本 準 備 金	4,442,419
長期繰延税金資産	1,399,231	利 益 剰 余 金	1,807,123
会 員 権	443,776	利 益 準 備 金	300,000
その他投資等	418,102	任 意 積 立 金	4,000,000
貸倒引当金	△ 312,665	別 途 積 立 金	4,000,000
資 産 合 計	38,990,999	当 期 未 処 理 損 失	2,492,876
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 934,577
		株 式 等 評 価 差 額 金	341,104
		自 己 株 式	△ 5,200
		資 本 合 計	9,631,715
		負 債 及 び 資 本 合 計	38,990,999

(貸借対照表の注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
- 時価のないもの
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
未成工事支出金
材料貯蔵品
個別法による低価法
個別法による原価法
最終仕入原価法
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産のうち、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産および長期前払費用については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
なお、当期における社債発行費は25,000千円であり、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて記載しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。
これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 事業損失引当金
関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。
これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。
2. 会計方針の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)
当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,088,132千円増加しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
- | | |
|------------------|-----------|
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 135,955千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 490,910千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 304,674千円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 23,087千円 |
4. 担保に供している資産
- | | |
|---------|-------------|
| 販売用不動産 | 160,798千円 |
| 建物・構築物 | 740,255千円 |
| 機械・運搬具 | 1,024,035千円 |
| 工具器具・備品 | 8,483千円 |
| 土地 | 5,628,448千円 |
| 投資有価証券 | 573,560千円 |
- | | |
|--------------------|---------------|
| 5. 保証債務額 | 671,668千円 |
| 6. 受取手形割引高 | 1,465,725千円 |
| 7. 受取手形裏書譲渡高 | 2,305千円 |
| 8. 発行済株式の総数 | 普通株式 12,375千株 |
| 9. 自己株式の保有数 | 普通株式 20千株 |
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 28,653,029千円 |
11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、建設機械、サーバおよびソフトウェア等についてリース契約により使用しております。
12. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,354,385千円
13. 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は341,104千円であります。
14. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から〕
〔平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	39,487,328	
開発事業等売上高	<u>2,721,441</u>	42,208,769
売上原価		
完成工事原価	36,736,934	
開発事業等売上原価	<u>2,456,843</u>	39,193,778
売上総利益		
完成工事総利益	2,750,393	
開発事業等総利益	<u>264,597</u>	3,014,990
販売費及び一般管理費		<u>2,373,794</u>
営業利益		641,196
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	19,662	
その他営業外収益	<u>38,059</u>	57,721
営業外費用		
支払利息	218,204	
その他営業外費用	<u>126,790</u>	344,994
経常利益		353,923
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
固定資産売却益	170,294	
貸倒引当金戻入益	88,733	
保証債務取崩益	11,700	
償却済債権取立益	<u>7,353</u>	278,080
特別損失		
固定資産売却損	6,427	
固定資産除却損	13,440	
減損	1,088,132	
販売用不動産評価損	364,722	
投資有価証券評価損	170,606	
訴訟関連費用	53,943	
事業損失引当金繰入額	53,652	
ゴルフ会員権評価損	39,106	
役員退職慰労金	<u>6,150</u>	1,796,181
税引前当期純損失		1,164,177
法人税、住民税及び事業税	169,000	
法人税等調整額	<u>251,848</u>	420,848
当期純損失		<u>1,585,026</u>
前期繰越利益		1,881,546
土地再評価差額金取崩額		△ 2,789,397
当期未処理損失		<u>2,492,876</u>

(損益計算書の注記)

1. 重要な会計方針

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は15,920,385千円であります。

2. 子会社との取引高

売上高	143,910千円
仕入高	2,116,211千円
営業取引以外の取引高	100,731千円

3. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,088,132千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,088,132千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物・構築物	36,696千円
工具器具・備品	553千円
土地	1,048,044千円
無形固定資産	343千円
長期前払費用	2,494千円
計	1,088,132千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

4. 一株当たり当期純損失 128.27円

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,293,616	流 動 負 債	21,415,305
現金預金	2,050,193	支払手形・工事未払金等	8,189,095
受取手形・完成工事未収入金等	9,053,132	短期借入金	4,278,191
未成工事支出金	6,000,247	一年以内償還の社債	930,000
その他たな卸資産	3,824,383	未払法人税等	222,305
繰延税金資産	607,692	未成工事受入金	6,073,203
その他	803,530	工事損失引当金	32,871
貸倒引当金	△ 45,563	賞与引当金	227,364
固 定 資 産	18,640,276	その他	1,462,273
有 形 固 定 資 産	13,711,784	固 定 負 債	10,502,189
建物・構築物	1,213,932	社 債	3,312,500
機械・運搬具・工具器具備品	3,568,021	長期借入金	3,474,083
土地	8,784,415	再評価に係る繰延税金負債	638,435
建設仮勘定	145,414	退職給付引当金	2,920,417
無 形 固 定 資 産	119,681	その他	156,753
投資その他の資産	4,808,811	負 債 合 計	31,917,495
投資有価証券	1,037,228	少 数 株 主 持 分	145,706
長期貸付金	1,573,656	資 本 の 部	
繰延税金資産	1,437,061	資 本 金	3,980,846
その他	1,255,421	資 本 剰 余 金	4,442,419
貸倒引当金	△ 494,557	利 益 剰 余 金	1,029,330
資 産 合 計	40,933,893	土地再評価差額金	△ 934,577
		株式等評価差額金	357,872
		自 己 株 式	△ 5,200
		資 本 合 計	8,870,691
		負債、少数株主持分及び資本合計	40,933,893

連結損益計算書

〔平成17年4月1日から〕
〔平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	43,811,576	
開発事業等売上高	<u>3,696,147</u>	47,507,724
売上原価		
完成工事原価	40,357,471	
開発事業等売上原価	<u>3,275,832</u>	43,633,304
売上総利益		
完成工事総利益	3,454,104	
開発事業等総利益	<u>420,314</u>	3,874,419
販売費及び一般管理費		<u>3,040,428</u>
営業利益		833,991
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	6,175	
その他営業外収益	<u>67,481</u>	73,656
営業外費用		
支払利息	248,928	
貸倒引当金繰入額	68,265	
その他営業外費用	<u>194,153</u>	511,346
経常利益		396,300
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
固定資産売却益	183,894	
貸倒引当金戻入益	40,916	
保証債務取崩益	9,763	
償却済債権取立益	<u>7,353</u>	241,927
特別損失		
固定資産売却損	5,793	
固定資産除却損	13,473	
減損	1,290,095	
販売用不動産評価損	364,722	
訴訟関連費用	53,943	
ゴルフ会員権評価損	39,106	
役員退職慰労金	<u>6,150</u>	1,773,284
税金等調整前当期純損失		1,135,056
法人税、住民税及び事業税	247,217	
法人税等調整額	<u>240,808</u>	488,026
少数株主損失		<u>49,375</u>
当期純損失		1,573,707

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

- ① 連結子法人等の数 8社
当連結会計年度より新たに設立した株式会社新潟マイタックを連結しております。
- ② 主要な連結子法人等の名称 日本ロックエンジニアリング株式会社
株式会社マイタック

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社九州総合開発株式会社 1社に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- ① 会社の名称 徳和産業株式会社
株式会社サンライズ
株式会社オーエーエンジニアリング
有限会社メガボオイド砕石共販
- ② 持分法を適用しない理由 上記4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
- 未成工事支出金 個別法による原価法
- その他たな卸資産
販売用不動産 個別法による低価法
- 開発事業等支出金 個別法による原価法
- 材料貯蔵品 最終仕入原価法（交換用機械部品等については、個別法による原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械および碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

なお、当連結会計年度における社債発行費は33,215千円であり、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて記載しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,213,695千円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,290,095千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

現金預金	3,034千円
その他たな卸資産	160,798千円
建物・構築物	856,572千円
機械・運搬具・工具器具備品	1,032,519千円
土地	5,759,106千円
投資有価証券	573,560千円

2. 保証債務額

400,000千円

3. 受取手形割引高

1,672,220千円

4. 受取手形裏書譲渡高

236,791千円

5. 発行済株式の総数

普通株式

12,375千株

6. 自己株式の保有数

普通株式

20千株

7. 有形固定資産の減価償却累計額

32,714,342千円

8. 連結計算書類提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
1,354,385千円

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
宮城県、福島県および 千葉県他 2 件	遊休資産	土地等	1,104,353千円
兵庫県	建設事業用資産	構築物および 機械装置等	185,742千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、貸貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,290,095千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物・構築物	139,014千円
機械・運搬具・工具器具備品	42,829千円
土地	1,064,264千円
無形固定資産	2,363千円
投資その他の資産の「その他」	41,623千円
計	1,290,095千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。

2. 一株当たり当期純損失

127.36円